

<進捗管理シート>

第2期 大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和2～5年度施策に係る評価及び令和6年度実施予定

< 基本目標1 : おおらかでたくましいひとづくり～まちを未来へとつなぐ～ >

基本的な方向性：次代を担う人材育成と社会的包摂の実現

先人のおおらかな先進の志に学びながら、たくましくまちを未来へつなげるために、さまざまなまちの主役（ひと）づくりを目指します。

（事業費はR2～5が実績額、R6が予算額：千円）

総合戦略の施策とその方向	令和2～5年度実施内容に対する評価・令和6年度実施予定	事業費	担当課
施策①：地域を担うひとの支援と人材確保の推進 方向：住民参加・住民自治に必要な、情報公開と啓発を行いながら、地域・地区の活動や地域のさまざまな自治を支えるひとづくりとしくみづくりを進める。	※自治組織活動活性化事業 【令和2～5年度】 協働のまちづくり事業交付金をとおして、自治会組織の円滑な運営や継続的な活動を支援した。令和2年度のみ、協働のまちづくり交付金に新型コロナウイルス感染症対策交付金を追加し、自治会の感染症対策用品などに活用していただいた。コロナ禍の影響で各自治会でも多くの事業が中止となり、地域コミュニティの形成が希薄化した。 【令和6年度】 敬老事業補助金を協働のまちづくり事業交付金に移行することで、自治会の負担を軽減し、地区活動の支援を図る。また、まちづくり事業交付金を拡充し、良好なコミュニティの形成を推進していく。	R2年度 6,162 R3年度 6,170 R4年度 6,234 R5年度 6,234 R6年度 17,650	総務課
	※集会所の改修及び整備事業 【令和2～5年度】 地域活動に加え防災活動の拠点として集会所の位置づけが強まった。老朽化対応として、集会所の改修・修繕を計画的に行い、利用しやすい環境づくりに努めた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集会所の利用制限が行われ、地域活動に支障が出た。 【令和6年度】 引き続き、集会所の適正な維持管理に努めていく。修繕、改修により施設の長寿命化を図っていく。建替えを必要とする集会所については、老朽度の比較、集約化等を踏まえながら、計画的な整備を検討する。	R2年度 1,512 R3年度 1,881 R4年度 2,842 R5年度 3,828 R6年度 3,600	政策企画課

施策②：桜保育所、体育館の建て替えなど、子育て・教育施設の充実 方向：町立保育所の建て替えを進め、民間保育所等との役割分担を図りながら、障がい児保育や延長保育等、様々な保育需要に対応できる体制を維持する。 保育士等の職務能力の向上や子育て支援サークルの育成など、地域で子育て支援を担うひとづくりを推進する。 老朽化した大河原中学校屋内運動場を建て替え、災害時にも活用する。	※桜保育所整備事業 【令和２～５年度】 令和３年３月に完成し、公立保育所としての役割を踏まえ、障がい児保育や延長保育等、様々な保育ニーズに対応できる体制づくりを進めた。	R２年度 591,942 R３年度 16,979	子ども家庭課 児童センター 上谷児童館
	※民間保育所建設支援事業 【令和２～５年度】 令和２年度に民間保育所開設（２カ所）に補助金を交付。保育所待機児童解消に効果を収めた。 ※地域組織活動への補助事業 【令和２～５年度】 地域の子どもや保護者等を対象とした健全育成活動を展開できるよう母親クラブに対し補助を行い育成に努めた。 【令和６年度】 引き続き、町内の母親クラブを対象とする健全育成団体に対し補助を予定している。	R２年度 29,356 R２年度 302 R３年度 302 R４年度 302 R５年度 302 R６年度 302	
	※大河原中学校屋内運動場増改築事業 【令和２～５年度】 令和４年３月老朽化した大河原中学校屋内運動場の建替えを実施した。災害時に活用できる防災備蓄倉庫や太陽光パネル、蓄電池が整備され、災害時の避難所として活用も図られる。周辺の外構工事により駐車場や歩行者用通路等を整備し、またテニスコート整備、小中学校間の歩行者用通路等を整備し、学校施設・環境の充実を進めた。	R２年度 13,123 R３年度 874,110 R４年度 92,544 R５年度 68,046	教育総務課
施策③：高齢者や障がい者の社会参加機会の拡大とサポーター等の育成・支援	※老人クラブ育成事業 【令和２～５年度】 高齢者が地域活動に取り組む機会を作るため、単位老人クラブと町老人クラブ連合会の活動に対する補助を行った。クラブ数の減少が懸念事項となっている。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、老人クラブ活動に支障が出た。	R２年度 1,564 R３年度 1,506 R４年度 1,449 R５年度 1,218	福祉課

方向：高齢者福祉施設及び障がい者施設の拡充と生活・社会参加・就労等の支援を強化する。 ボランティア等生活支援の担い手の養成・発掘とネットワーク化を図り、生活支援・介護予防サービスの充実に結び付ける。	【令和6年度】 引き続き、高齢者が地域活動に取り組む機会を作るため、単位老人クラブと町老人クラブ連合会活動に対する補助を行い、社会福祉協議会とともに減少していくクラブ数の対応を検討していく。	R6年度	1,416	
	※介護教室開催事業 【令和2～5年度】 家庭で介護している家族や地域住民を対象に、在宅介護に活かせる介護知識について年1回の介護教室を開催した。	R2年度	10	
		R3年度	25	
		R4年度	24	
		R5年度	42	
	【令和6年度】 家庭で介護している家族や地域住民を対象に、感染予防対策を図り、在宅介護継続に活用できる知識と技術について、3回シリーズの介護教室を実施する予定。	R6年度	86	
	※自立支援給付事業 【令和2～5年度】 支援が必要な障がい者、障がい児、難病等のある方を対象に、ホームヘルプや施設への通所・入所及び就労継続支援等の障がい福祉サービスを提供した。	R2年度		
			353,145	
		R3年度		
			383,527	
		R4年度		
			400,306	
	【令和6年度】 障がい福祉サービスの利用者及び利用量が年々増加していることに伴い、適切な障がい福祉サービス提供を継続していく。	R5年度		
			417,824	
		R6年度		
			432,495	
	※社会福祉協議会運営補助事業 【令和2～5年度】 大河原町社会福祉協議会運営の安定化を図り、地域福祉社会における福祉の向上に寄与するため、人件費の補助を行った。	R2年度	29,180	
		R3年度	31,061	
		R4年度	31,782	
		R5年度	32,124	
	【令和6年度】 引き続き、大河原町社会福祉協議会への補助を行い、運営の安定化を図る。	R6年度	36,862	

施策④：起業・創業支援とまちづくり人材の発掘と活用 方向：農業の担い手育成とともに、新規就農者の参入支援を推進する。 商工会や金融機関等と協力し、既存商店等の後継者の育成や組織体制の強化に取り組みながら、新規参入、起業・第二創業に対する支援を強化する。	※担い手育成事業 ※人・農地プラン推進事業 【令和2～5年度】 機械の導入や設備に対する国、県の補助事業や認定新規就農者の新規就農者経営開始資金を活用した経営体の支援を行った。また、認定新規就農者を志向する就農希望者に情報提供や就農計画作成指導などについて支援した。 【令和6年度】 引き続き、国の農地利用効率化等支援事業補助金や県の園芸特産重点強化整備事業補助金等を活用しながら認定農業者の経営支援を行うとともに、認定新規就農者への情報提供、国の新規就農者経営開始資金、新規就農者経営発展支援事業補助金等を活用し支援していく。	R2年度 0 R3年度 0 R4年度 0 R5年度 6,304 R6年度 10,313	農政課
	※起業・創業支援事業（にぎわいプラザ事業） 【令和2～5年度】 柴田町・村田町・大河原町の商工会が共催する「特定創業セミナー」の実施を支援している。 内容は創業予定のかた、または創業後5年未満のかたを対象とし、経営、財務、人材育成、販路開拓等の経営知識に関するセミナーとなっている。（全5回） ・セミナー受講者数 R2（9人）、R3（10人）、R4（21名）、R5（21人） 【令和6年度】 引き続き「特定創業セミナー」を実施するとともに、町内で起業・創業を行う事業者のアイデアの磨き上げ支援、アイデア発表会、資金調達を支援する事業を行う。	R2年度 100 R3年度 220 R4年度 264 R5年度 220 R6年度 720	商工観光課
	※住民活動支援事業 【令和2～5年度】 住民活動団体の自主的な活動を支援し、住民参加による元気なまちづくりの推進を図るため、「元気なまちづくり活動支援補助金」を交付した。1団体上限額 100,000円。 ・R2（2団体 168,649円）、R3（1団体 100,000円）、R4（1団体 100,000円）、R5（1団体 100,000円） 【令和6年度】 引き続き、元気なまちづくりを推進することを目指し、自主的な活動を行う団体の募集を行い、補助金の交付により活動支援を推進する。	R2年度 169 R3年度 100 R4年度 100 R5年度 100 R6年度 200	政策企画課

	※学校運営協議会（コミュニティ・スクール）事業 【令和２～５年度】 町内全ての小中学校で学校運営協議会を設置完了、より一層学校と地域の連携を図った。 【令和６年度】 学校運営協議会の運営を支援し、学校と地域の連携を図る。	R２年度 0 R３年度 12 R４年度 208 R５年度 204 R６年度 420	
施策⑥：生涯を通じた様々な学習機会の創出と啓発の推進 方向：地域の大人の専門的な知識を活用するため、学校運営協議会等を設置することにより、人と人を繋ぐ取り組みの充実を図る。 生涯学習や地域スポーツ振興のための指導者、協力者となる団体やこれらを担うひとづくりを推進する。 地域で高齢者が集い、活躍できる場から、高度な芸術文化にふれ合い、参加できる場まで、多様な学習の場、ふれあいの場を創出する。	※地域学校協働活動事業 【令和２～５年度】 地域学校協働活動事業を円滑かつ効果的に展開するために支援組織の連携とネットワーク化を目的に地域学校協働本部「ネットワーク会議」また「学校への出前防災研修会」「コミュニティ・スクール研修会」を開催。一部事業で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止があった。 【令和６年度】 引き続き、地域学校協働活動事業の会議、研修会を実施し、さらに活動団体への補助を行う。 ※部活動地域移行推進事業 【令和６年度】 中学校部活動の休日の地域移行について、国や県の方針に従い、令和６年度以降を「改革推進期間」と位置付け、準備が整った部活動から移行を推進していく。 あわせて部活動地域移行推進協議会（令和５年９月設置）を開催し、必要な情報を適宜把握し、学校部活動の地域移行推進に向けた検討を引き続き行う。	R２年度 2,670 R３年度 200 R４年度 1,610 R５年度 244 R６年度 278 R６年度 4,790	生涯学習課
	※文化協会活動支援事業 【令和２～５年度】 新型コロナウイルス感染症の影響により活動できない期間が多かった。 令和５年度 文化協会加盟団体数：47 団体 会員数：422 名 文化協会 50 周年を迎えたこともあり、同協会の活動支援を行い、幅広い世代を対象とした生涯学習振興を推進する（各種発表会・展示会・町民文化祭等）	R２年度 0 R３年度 116 R４年度 400 R５年度 1,060	中央公民館

	【令和6年度】 引き続き、同協会の活動支援を行い、幅広い世代を対象とした生涯学習振興を推進する。	R6年度 400	
	※各種スポーツ振興事業 【令和2～5年度】 ・体育施設維持管理運営を指定管理者に委託した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業・大会の中止があった。 ・町民の健康増進、地域コミュニティの活性化及びにぎわい創出のため、白石川右岸河川敷 おおがわら千本桜スポーツパーク内にパークゴルフ場を整備した。 ・大河原町体育協会及び大河原町スポーツ少年団へ事業費の補助、全国スポーツ大会出場者へ援助金を交付した。 ・老朽化対応として総合体育館等体育施設の改修・修繕を実施した。 【令和6年度】 引き続き、スポーツ事業・大会を実施。体育施設維持管理運営の指定管理者委託、団体への活動補助、全国大会出場者への援助金交付、体育施設の改修等を実施する。 おおがわら千本桜スポーツパークパークゴルフ場の本オープン、河川敷スポーツエリアを活用した町民の健康増進、地域コミュニティの活性化、賑わいの創出を図り、W e l l - b e i n g なまちづくりに取り組む。	R2年度 881 R3年度 2,922 R4年度 194,591 R5年度 126,532 R6年度 137,444	生涯学習課 スポーツまちづくり推進課

数値目標及び重要業績評価指標（K P I）

数値目標		起業家・創業者・事業承継者の創出 7件		令和5年度末実績値	2件	商工観光課
No.	重要業績評価指標（K P I）	基準値	令和5年度実績値	目標値（令和6年度）	担当課	
1	待機児童数	24人（H30）	0人 （令和6年4月1日現在）	0人	子ども家庭課	
2	介護予防サポーター数	49人（H30）	70人	100人	福祉課	
3	学校運営協議会体制の確立	—（0）	5か所	5か所	教育総務課	
4	パークゴルフ場利用者数	—	7,355人	10,000人	スポーツまちづくり推進課	

<進捗管理シート>

第 2 期 大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和 2 ～ 5 年度施策に係る評価及び令和 6 年度実施予定

< 基本目標 2 : 安全・安心のまちづくり～毎日安心が実感できるまち～ >

基本的な方向性：日々の暮らしの安全確保と生命を守る取り組み

災害時はもとより、日々の基本的な安全確保と生命（いのち）を守る取り組みが、暮らしの安心の実感とまちの魅力に結びつくことを目指します。

（事業費はR2～5が実績額、R6が予算額：千円）

総合戦略の施策の方向	令和 2 ～ 5 年度実施内容に対する評価・令和 6 年度実施予定	事業費	担当課
施策①:交通安全対策と地域の見守りによる防犯対策の強化 方向:安全・安心にかかる施策や地域の見守り体制強化に関する取り組みを、優先的に実施する。	※交通安全事業 【令和 2 ～ 5 年度】 交通安全の推進として、通学路内の危険箇所へ交通安全指導員の配置、通学路等への注意喚起表示の設置、運転免許返納者に対する支援等各種交通安全運動啓発活動等を実施した。コロナ禍により、総会や定例会は書面開催等としたものの、交通安全イベントや自転車教室は通常どおり開催し、交通事故の減少及び啓発に取り組んだ。 また自転車ヘルメット購入補助金事業を開始し、自転車乗車中の交通事故の抑制を図るとともに、運転免許返納事業も継続して行い、高齢ドライバーによる悲惨な事故防止に努めた。	R 2 年度 20,380 R 3 年度 20,730 R 4 年度 21,045 R 5 年度 23,617	総務課
	【令和 6 年度】 引き続き、更なる安全・安心に暮らせる地域づくりのため、各種交通安全運動啓発活動の実施や、広報誌等を活用した町民への情報発信及び各種支援事業の推進等を通じて、交通安全対策に努める。	R 6 年度 23,408	
	※防犯事業 【令和 2 ～ 5 年度】 防犯対策の推進として、防犯指導員による定期パトロール、「ながら見守り隊」による地域の人目を通して、地域の防犯力強化に努めた。また、盗難や通学路、隧道等の犯罪が起りやすい場所を中心に防犯カメラを合計 8 台設置した。さらに、警察・民生委員と合同して行った高齢者宅訪問事業において、特殊詐欺対策電話装置等購入補助事業の説明を行い、特殊詐欺被害の未然防止に努める一方、「大河原町犯罪被害者等支援条例」を制定し、犯罪被害者等が受けた被	R 2 年度 3,235 R 3 年度 3,600 R 4 年度 4,629 R 5 年度 4,118	

	害の軽減及び回復を図り、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に努めた。 【令和6年度】 引き続き、更なる安全・安心に暮らせる地域づくりのため、防犯指導員や「ながら見守り隊」によるパトロールの実施及び各種支援事業の推進等を通じて、防犯対策の強化に努める。	R6年度 5,476	
	※交通安全施設維持管理事業 【令和2～5年度】 「大河原町通学路等安全対策会議」等で対策が必要とされた箇所について、通学路交通安全プログラムに基づき計画的に対策を講じた。 道路防護柵補修延長 2,366m 自転車通行帯設置延長 247m 道路区画線標示工事L=3,760m 歩道舗装打換工事 L=670m 【令和6年度】 通学路交通安全プログラムに基づき、通学路に重点を置いた事業を追加し、早期完了を目指す。また、地域の交通安全対策については計画的に補修を行う。	R2年度 28,633 R3年度 41,124 R4年度 4,646 R5年度 11,635 R6年度 14,800	地域整備課
施策②：環境の保全と共生、空き家対策の推進 方向：各家庭や事業所での廃棄物削減やリサイクル、再生可能エネルギーの活用など身近な環境負荷の抑制を通じ、地球温暖化対策に取り組む。 環境にさまざまな悪影響を及ぼす特定空き家への研究を深め、適切な対応を図るとともに、利活用が可能な空き家等については、不動産業者等と連携し、その有効活用を促進する。	※環境保全対策事業 【令和2～5年度】 環境保全対策として、分別収集や、ごみの減量化、3R（リデュース、リユース、リサイクル）運動の推進のため、リサイクルステーション（町内5ヶ所）を運営。新型コロナウイルス感染症の影響により、町内一斉清掃が中止となった時期があった。 【令和6年度】 引き続き分別収集や、ごみの減量化、3R運動の推進のため、リサイクルステーションの継続的な運営に努める。 町内一斉清掃を春・秋の2回実施し、まちの環境保全に努める。 ※環境政策推進事業 【令和2～5年度】 再生可能エネルギー等の普及・促進のため、町独自の補助「スマートハウス補助金」を交付。R2：45件、R3：64件、R4：67件、R5：80件 また電気式生ごみ処理機への補助金を交付。 R2：7件、R3：3件、R4：5件、R5：5件	R2年度 4,264 R3年度 4,042 R4年度 4,244 R5年度 4,740 R6年度 4,416 R2年度 9,891 R3年度 8,372 R4年度 8,552 R5年度 9,547	町民生活課

	【令和6年度】 引き続き、「スマートハウス補助金」を交付し、家庭からの脱炭素化を推進する。また家庭からの食品廃棄物のリサイクルの取組として、電気式生ごみ処理機への補助金交付を行う。 ※空き家対策事業 【令和2～5年度】 空き家調査を実施。空き家の適正管理について、所有者等への通知を行った。 空き家 R2：144件、R3：159件、R4：173件、R5：177件 大河原町空き家等対策計画の見直しを行い、第2次大河原町空き家等対策計画を策定。 【令和6年度】 引き続き、空き家等の適正管理の周知を図る。	R6年度 9,919 R2年度 175 R3年度 175 R4年度 126 R5年度 108 R6年度 88	
施策③：自主防災組織等、地域における備えの充実 方向：自主防災組織が未結成の行政区での組織結成を目指すとともに、防災訓練等の活動を積極的に支援し、防災意識の高揚と災害時の地域の共助体制づくりに努める。	※消防団運営事業 【令和2～5年度】 日々の警戒活動や春季・秋季の火災予防運動をはじめとした予防消防に注力した。 新型コロナウイルス感染症予防の観点から消防演習の中止があったが、有事の際の出動に備えた機械器具等の点検・整備に努めた。令和5年度には消防演習を再開し、団員の士気高揚を図った。 【令和6年度】 引き続き、予防消防、地域消防力に注力し、地域を守る消防団の体制を整える。 ※水防対策事業 【令和2～5年度】 水防対策用ゴムボート、土のう製作器及び作業灯を購入し、降雨時の対応力の強化を行った。 【令和6年度】 引き続き、水防対策の資機材の整備、活用の研修等を通じて活動体制強化する。	R2年度 26,637 R3年度 25,717 R4年度 24,913 R5年度 27,812 R6年度 31,189 R2年度 814 R3年度 369 R4年度 282 R5年度 174 R6年度 330	総務課

	※自主防災組織支援事業 【令和2～5年度】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で防災訓練の中止があったが、令和4年度から訓練を再開した。内容もこれまでの地震想定ではなく、水害を想定した防災訓練を実施している。 また、自主防災組織の資機材整備補助等運営支援、自主防災組織未結成行政区への働きかけ、防災士資格取得補助及び県防災指導員養成講習会開催を進め、地域防災力の向上に努めた。令和5年度からは自主防災組織資機材整備の補助上限額を増額し、各行政区の需要に応じた備蓄をできるようにした。 防災士資格取得補助 R2:6件、R3:6件、R4:8件、R5:7件 【令和6年度】 引き続き、自主防災組織への運営支援、未結成の行政区への働きかけ、防災士資格取得補助等地域防災力の向上に努める。	R2年度 503 R3年度 366 R4年度 388 R5年度 537 R6年度 2,500	
施策④：台風19号の経験を活かした防災・減災対策 方向：想定外の降雨による洪水や冠水対策等、防災・減災インフラのさらなる整備、維持管理を図る。 雨水排水路整備事業を重点化し、冠水地域の解消を図る。	※水防対策事業 【令和2～5年度】 浸水対策として、避難の駐車場確保、民間事業所との協定を結び、短期的な避難の対応を図った。道路冠水等の発生が懸念される地域に土のうステーションを設置し、地区住民が自由に土のうを使用できるよう体制整備に努めた。区域の浸水を見える化を含めた防災マップを配布し、水防意識の高揚につなげた。 【令和6年度】 引き続き、浸水対策として民間事業所との連携、土のうステーションの増設の検討、水防意識の啓発等を継続する。 ※消防施設維持管理事業 【令和2～5年度】 各地区の防災資機材倉庫の修繕、維持管理を進め、災害時の体制づくりに努めた。 【令和6年度】 引き続き、防災資機材倉庫の維持管理を実施することで拠点機能を維持する。	R2年度 380 R3年度 369 R4年度 282 R5年度 174 R6年度 330 R2年度 6,380 R3年度 934 R4年度 986 R5年度 876 R6年度 850	総務課

	※災害対策非常配備関係事業 【令和2～5年度】 改訂後の地域防災計画を配布し、災害時対応の共通認識を高めた。令和5年度には災害時職員活動マニュアルを配布し、災害時の対応力の向上を図った。また、防災行政無線等備品のメンテナンスに留意した。さらに、令和5年度には内水氾濫を想定した防災マップを作成、配布し、防災意識の高揚につなげた。 【令和6年度】 引き続き、災害対策としての意識高揚、対応力、備品等管理に努める。	R2年度 1,219 R3年度 6,161 R4年度 2,900 R5年度 6,800 R6年度 7,838	
	※鷺沼排水区雨水整備事業 【令和2～5年度】 柴田町と共同で鷺沼排水区雨水整備事業5号雨水調整池27,000 m³の整備を進めた。 大河原町の事業として、3号雨水調整池（稗田地区）の整備に向け、公共下水道事業計画（雨水）の変更を行う。 【令和6年度】 引き続き、柴田的と共同で鷺沼排水区雨水整備事業を継続し、冠水被害解消に努める。 事業計画に沿い、3号雨水調整池（稗田地区）整備に向けて対応を図る。	R2年度 266,020 R3年度 169,800 R4年度 659,390 R5年度 573,198 R6年度 292,083	上下水道課
施策⑤：みやぎ県南中核病院を中心とした地域医療体制の充実 方向：医療体制の充実という町の強みを活かし、生涯安心して暮らすことができる環境づくりを推進する。 みやぎ県南中核病院や公立刈田総合病院、地域診療所との広域	※みやぎ県南中核病院負担金事業 ※休日診療対策事業 ※仙南夜間初期急患センター事業 【令和2～5年度】 町民が安心して医療を受けられるようみやぎ県南中核病院の運営に要する経費を負担した。 休日（医科・歯科）夜間救急医療（内科・外科）の受診体制の確保を図るため、休日当番医制・病院群輪番制運営に要する経費を負担した。 仙南医療圏の平日夜間における軽症の急病者の応急的な診療を行うため、仙南夜間初期急患センターを運営した。	R2年度 631,423 R3年度 661,663 R4年度 653,226 R5年度 645,381	健康推進課

的な医療・保健福祉の連携を進める。	【令和6年度】 引き続き、みやぎ県南中核病院、病院群輪番制・休日当番制運営の運営に関する経費を負担し、安心して医療を受けられる体制を確保する。	R6年度 657,777	
施策⑥：地域包括ケアシステム構築と健康づくりの推進 方向：高齢者や障がい者への医療・介護・予防等の一体的支援を提供する地域包括ケア体制を推進するとともに、自宅で暮らすための協力体制を確立する。 社会福祉協議会との連携をより深め、協議会の自主事業等を支援しながら、地域に根差した福祉活動の活性化を図る。 青年期健診の受診率向上、健康寿命の延伸施策の強化、生活習慣病の予防強化などの健康づくり施策を展開する。 健康維持や疾病予防に関わる情報発信と環境整備に努めつつ、自らの健康は自ら守る意識を高める。	※一般介護予防事業 【令和2～5年度】 新型コロナウイルス感染症拡大により実施できない時期もあった。 ① 高齢者の運動機会としてスポカフェを町内2カ所で実施した。 ・延参加者 R2:167人、R3:390人、R4:611人、R5:988人 ② 介護予防サポーター（はつらつメイト）養成講座を開催した。 ・養成者 R2:0人、R3:4人、R4:7人、R5:5人 ③ 高齢者が介護予防に取り組む機会を作るため、一般介護予防事業（通所型個別方式）を町内6カ所の事業所に委託し実施した。 ・延参加者 R2:2,831人、R3:2,803人、R4:2,980人、R5:2,867人 【令和6年度】 引き続き、高齢者の運動機会の拡充、介護予防サポーター養成、高齢者の一般介護予防事業の継続をする。 ※自立支援給付事業 【令和2～5年度】 基本目標1に記載済み 【令和6年度】 基本目標1に記載済み	R2年度 10,310 R3年度 11,839 R4年度 11,735 R5年度 11,404 R6年度 14,868	福祉課

※各種健康診査・がん検診事業

【令和5年度】

国の指針に基づき、がん検診に関する正しい知識の啓発を行い、がん検診を実施した。
健康増進法に基づき、町民の健康の増進のために、各種健康診査を行った。

・乳がん検診受診率 人口比:16.4% 申込比:59.5% (1,461人)

内精密検査該当者 44人

・大腸がん検診受診率 人口比:16.8% 申込比:55.9% (2,443人)

内精密検査該当者 173人

・前立腺がん検診受診率 人口比:18.4% 申込比:59.8% (952人)

内精密検査該当者 55人

・肺がん検診受診率 人口比:19.7% 申込比:65.1% (2,874人)

内精密検査該当者 59人

・胃がん検診受診率 人口比:10.7% 申込比:47.6% (1,565人)

内精密検査該当者 77人

・子宮がん検診受診率 人口比:15.4% 申込比:47.7% (1,543人)

内精密検査該当者 7人

・青年期健康診査受診率 人口比:5.6% 申込比:42.0% (280人)

・骨粗鬆症検診受診率 人口比:19.7% (217人)

内要精密検査該当者 15人

・肝炎ウイルス検診受診率

節目健診(対象者:40歳の男女) 受診者 73名、陽性者 0名、発見率 0%

節目外健診(対象者:41歳以上で過去において肝炎ウイルス検診を一度も受けたことのない男女) 受診者 147名、陽性者 1名、発見率 0.7%

・成人歯科健診受診率 人口比:8.2% (139人)

内要精密検査該当者 103人

【令和6年度】

引き続き、国の指針に基づき、がん検診に関する正しい知識の啓発を行い、がん検診を実施する。健康増進法に基づき、町民の健康の増進のために、各種健康診査を行う。

R2年度 37,473

R3年度 43,726

R4年度 41,630

R5年度 42,239

R6年度 47,317

	※健康相談・教育事業 【令和2～5年度】 町内医療機関にチラシを配布したことで、相談件数が増えた。 健康相談実施件数（延べ） R2： 6件、R3：2件、R4：3件、R5： 17件 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和3年度、4年度は集合型の健康教室はせずに個別での相談等の対応のみ実施していた。令和5年度より集合型健康教室を再開した。令和3年度より野菜摂取レベル測定器を活用し、食習慣改善を図った。 【令和6年度】 住民自身が「自ら健康を守る」意識を高めるため、生活習慣病予防・疾病予防に関わる情報を発信する。 健康相談の案内を各種健（検）診の結果に同封や医療機関へ配置するなどして周知を図る。 また、2か月毎「おしらせばん」に相談事業について掲載する。	R2年度	67	
		R3年度	164	
		R4年度	293	
		R5年度	335	
		R6年度	557	
	※訪問指導事業 【令和2～5年度】 母子保健・健康増進・精神保健事業のほか、国民健康保険加入者や後期高齢者の保健事業と併せて実施した。 家庭訪問 R2：443件、R3：464件、R4件：518件、R5：454件 施設訪問 R2：109件、R3：107件、R4：122件、R5：140件 【令和6年度】 引き続き、各種事業等と連携を図り、訪問指導を進める。	R2年度	449	
		R3年度	418	
		R4年度	446	
		R5年度	442	
		R6年度	531	

※歩きたくなるまち推進事業

【令和2～5年度】

歩くことで健康増進を進める「歩きたくなるまち推進事業」については、令和5年度末歩いて健幸システム延べ参加者 818 人、おおがわらウォーキング倶楽部、筋力アップ教室、歩きたくなるまち通信発行、からだ成分分析測定会を実施。

アクセスポイント稼働率 57.1%（登録者 718 名中、アクセスポイント利用者 410 名）

【令和6年度】

歩きたくなるまち推進事業は、延べ参加者 1,000 名、稼働率 70%を目指す。3 か月毎に「おしらせばん」に新規登録勧奨を行い、他事業と連携しながら健康増進の普及啓発を行い、新規登録者の増、及び稼働率の上昇を目指していく。

R2年度 1,836

R3年度 1,597

R4年度 1,563

R5年度 1,711

R6年度 1,912

	※各種健康診査（後期高齢） 【令和2～5年度】 後期高齢者健康診査 受診率 R2:51.5% R3:47.3% R4:54.2% R5:51.8% 健診形態：個別健診 委託先：柴田郡医師会 実施期間については、新型コロナウイルス感染症対策として、例年 6/1～8/31 としていたところを 6/1～9/30 に期間を延長するなど対応した。 【令和6年度】 後期高齢者健康診査 受診率（見込）：55% 健診形態：個別健診 委託先：柴田郡医師会 実施期間については、新型コロナウイルス感染症対策として、例年 6/1～8/31 としていたところを令和2～5年度は 6/1～9/30 に期間を延長するなど対応したが、後期高齢者数が増加傾向にあるので、医療機関の負担を考慮し、昨年度と同様に引き続き期間を 6/1～9/30 に延長して実施する。 ※各種健康診査（国保） 【令和2～5年度】 ・国民健康保険特定健康診査受診率 R2:49.0% R3:50.0% R4:52.3% R5:52.3% ・国民健康保険特定保健指導実施率 R2:52.5% R3:42.5% R4:31.3% R5:30.4% 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診の会場を保健センターから総合体育館へ変更して対応した。 【令和6年度】 ・国民健康保険特定健康診査受診率目標値：55% ・国民健康保険特定保健指導実施率目標値：45%	R2年度 13,250 R3年度 12,393 R4年度 14,446 R5年度 14,510 R6年度 16,093 R2年度 22,117 R3年度 23,761 R4年度 24,836 R5年度 33,586 R6年度 35,645	
--	---	--	--

施策⑦：公共施設・インフラ等の長寿命化と減災対策の推進 方向：長期的な視点から施設の需要等を予測し、計画的な老朽化対策や長寿命化対策を実施します。集会所については地区の将来人口や利用状況を見据えて、新設や改修を進めるとともに、地区による維持管理の体制づくりを進める。	※町道舗装補修等事業 ※河川管理関連事業 ※道路排水路改良事業 【令和2～5年度】 舗装・橋梁長寿命化計画及び個別計画に基づき、国庫補助事業を活用し、計画的に老朽化対策や長寿命化対策を行った。また、定期点検として樋管の点検を実施した。 舗装補修工事 R2：4,403m、R3：10,941m、R4：4,266m、R5：3,274m 橋梁定期点検 R2：44 橋、R3：34 橋、R4：長寿命化計画見直し106橋 樋管・樋門点検 R4：11箇所 トンネル定期点検 R5：1 箇所 道路側溝改良工事 R2：2,078m、R3：502m、R4：2,268m、R5：779m 【令和6年度】 引き続き国庫補助事業を活用し、道路側溝改良工事を行う。また、長寿命化対策として舗装補修工事や橋梁の法定点検を実施する。 舗装補修工事 1,256m 道路側溝改良工事 254m 橋梁定期点検 29橋	R2年度 366,645 R3年度 375,352 R4年度 276,246 R5年度 234,620 R6年度 157,700	地域整備課
	※公共施設等総合管理事業 【令和2～5年度】 公共施設の長寿命化に向けた個別施設計画を策定、個別の計画を踏まえ全体の公共施設等総合管理計画の策定(R4)を行い、長期的な視点から公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うための見直し方針を立てた。 【令和6年度】 引き続き、公共施設等総合管理計画の類型別の管理方針に基づき、長寿命化対応を図るとともに、施設の更新の際には統合・整理や複合化を検討していく。また、段階的に業務の委託化を検討し、効果的・効率的な運営を目指す。	R2年度 3,184 R3年度 3,413 R4年度 9,933 R5年度 3,766 R6年度 10,200 (事業費には庁舎の改修費等が含まれている)	政策企画課

施策⑧：安全・安心な水道の安定供給 方向：平時における安定した水の供給とともに、災害時でも安心な自己水源の確保を図る。	※取水・浄水事業 ※配水管布設替事業 【令和2～5年度】 老朽管の布設替を実施した。 R2：新桜町地区・東原町地区、R3：西桜町地区・東原町地区等・広瀬町地区、R4：東新町地区、橋本地区、東原町地区等、R5：南原町地区・小山田地区等、新寺加圧ポンプ場の更新 【令和6年度】 引き続き、老朽管の布設替を実施する。南原前加圧ポンプ場の更新 ・緑町地区、小山田地区等	R2年度 128,000 R3年度 208,000 R4年度 183,000 R5年度 215,000 R6年度 220,000	上下水道課
施策⑨：新型コロナウイルス感染症に係る対策と推進 方向：長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に関し、住民の命と健康を守り、地域経済の持続等の施策を、新型コロナウイルス感染症対策本部を中心に全庁をあげて継続して対応します。	※新型コロナウイルス感染症対策関係事業 【令和2～5年度】 新型コロナウイルス感染症対策として、学校、児童福祉施設の消毒、ワクチン接種会場等への空間除菌機設置、職員のマスク及び検査キット購入により感染予防を進めた。 新型コロナウイルス感染陽性者及び濃厚接触者に対し、県からの支援物資到着までのつなぎとして町独自の食糧支援事業を実施した。 国の地方創生臨時交付金を活用し、事業者支援、生活者支援、感染予防等を進めた。 交付金 R2：4億5,197万円、R3：4億7,667万円、R4：2億4,657万円、R5：3億9,554万円 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金の給付を行った。 R2：23,630人×10万円＝23億6,300万円 【令和6年度】 令和5年5月より感染症法上の位置づけが5類へ移行したことにより、各公共施設において手指消毒用アルコール、マスク着用等感染予防のみ講じる。 【令和2～5年度】 予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、接種を希望する生後6か月以上のかたを対象にワクチンの臨時接種を実施した。 ○接種期間（R3.2.17～R6.3.31まで継続実施）	（対策本部経費のみ） R2年度 15,459 R3年度 9,387 R4年度 8,809 R5年度 0 R6年度 0 R2年度 10,271 R3年度 135,045	総務課 政策企画課 健康推進課

	・接種対象 生後6か月以上のかた 約23,660人 ・接種体制 集団接種(144回実施)、個別接種(町内9医療機関)、大規模接種、職域接種 ・12歳以上接種 86,611人(回) ・5歳から11歳接種 1,194人(回) ・6か月から4歳接種 190人(回) 【令和6年度】 特例臨時接種としての実施は令和5年度で終了し、令和6年度より定期接種として実施する。	R4年度 102,108 R5年度 69,859 R6年度 0	
施策⑩：行政のデジタル化の推進 方向：感染防止を含めた住民の利便性向上に向け、行政手続の押印廃止、公的証明書のコンビニ交付、マイナンバーカードの普及促進などを進め、デジタル人材育成・確保を検討しながら自治体DX推進を目指します。	※行政デジタル化推進事業 【令和3～5年度】 ○社会保障・税番号制度推進事業 マイナンバーカードの普及率は令和5年度末で80.35%の交付となった。国のマイナンバーカード新規取得と健康保険証及び公金受取口座の登録促進のためのマイナポイント申請支援を令和5年9月末まで実施した。 ○行政デジタル化推進事業 マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン申請ができるよう庁内ネットワークの設定変更及び基幹系システムのシステム改修を行った。さらにマイナポータルで扱う手続き以外の申請等については、町独自に窓口オンラインシステムを導入しオンラインでの申請ができるようにしたほか、手続きガイドやおくやみ窓口などの導入により、住民サービスの利便性と業務効率化を図った。 ○産学官連携による地域活性化事業 地域の産業や観光の振興、デジタル技術を用いた地域課題解決や新しい住民サービスの創出のための産学官連携の検討を行った。令和4年度は桜まつり会場において、広域Wi-FiやAIカメラの実証実験を行うため民間企業と連携協定を締結した。 【令和6年度】 引き続き、マイナンバーカードの取得率の向上、行政のオンライン手続き等効率化を図るとともに窓口キャッシュレス決済端末の導入を行い利用者の利便性の向上を図る。デジタルデバイド対策についても引き続き取り組む。産学官連携等については、民間企業と新たに地域のDX推進に関する包括連携協定を締結し地域全体のDX推進に取り組む。	R4年度 29,191 R5年度 34,362 R6年度 13,384	政策企画課

	※諸証明コンビニ交付事業 【令和4～5年度】 令和5年1月23日から、マイナンバーカードを利用した住民票、住民票記載事項証明、戸籍謄抄本、附票、印鑑証明、税証明のコンビニ交付を開始。 R4 住民票・戸籍・印鑑証明関係:516件、税証明:30件 R5 住民票・戸籍・印鑑証明関係:3,187件、税証明:203件 【令和6年度】 引き続き、諸証明のコンビニ交付を行い、ホームページ・広報等での周知や、窓口でもお知らせすることで、更なる利便性向上を図る。	R4年度 23,875 R5年度 4,731 R6年度 5,208	町民生活課
--	---	--	-------

★数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

数値目標		大雨対策により雨水整備率を24％へ向上		令和5年度実績値	20.3%	上下水道課
No.	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和5年度実績値		目標値（令和6年度）	担当課
1	自主防災組織の結成	40 行政区（令和元年度）	40 行政区		43 行政区	総務課
2	空家の数	177 件（令和元年度）	177 件		増加抑制	町民生活課
3	国保被保険者の特定健診受診率	51.2％（平成 30 年度）	52.3％		60％	健康推進課
4	歩いて健康システム登録者	613 人	818 人		1,000 人	健康推進課
5	健康寿命の数値	男 80.48 歳、女 85.11 歳 （令和元年）	—		維持	健康推進課
6	マイナンバーカード交付率	34.3％（令和3年7月1日）	80.3％（令和6年3月31日）		100％	町民生活課
7	オンライン申請件数	—	—		2,000 件	全庁

<進捗管理シート>

第2期 大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和2～5年度施策に係る評価及び令和6年度実施予定

< 基本目標3 : まち全体のブランド化～誰からも選ばれるまち～ >

基本的な方向性：まちの資源の価値向上と情報発信の強化

まちの様々な資源を磨き、信頼・誇り・情報発信の向上に結び付け、総合的なまちのブランド力をとおして、誰からも「選ばれるまち」を目指します。

(事業費は R2～5 が実績額、R6 が予算額：千円)

総合戦略の施策とその方向	令和2～5年度実施内容に対する評価・令和6年度実施予定	事業費	担当課
施策①：一目千本桜を活用した、シティプロモーション 方向：観光資源や地域産品の開発・PRの強化により価値向上を目指す「地場産品のブランド化」を、町への興味やイメージ(信頼)の増進につなげ、「まちのブランド化」として総合的に展開しながら、他市町・企業・関連機関と連携して積極的な町の情報発信を行う。合わせて、住民が自ら町の情報を広げるようなしかけづくりなどを推進し、町の「売り込み」と「知名度の向上」を目指したシティプロモーションを展開する。 河川法等との調整を図りながら、早急な桜の保全・保護対策及び新たな植栽場所の検討を行う。また、ソメイヨシノ以外の桜の植栽等についても検討を進める。	※一目千本桜ブランド化事業 【令和2～5年度】 桜まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から3年連続中止により、事業推進が図れなかった。 令和5年に柴田町と連携し一目千本桜植樹100周年事業を実施。一目千本桜の再認識、機運醸成として、記念誌・ロゴマークの作成、PR動画、冬季の一目千本桜イルミネーション拡大事業を行い、通年観光の機会創出につなげた。 【令和6年度】 植樹101年を新たな100年に向けたスタートの年に位置づけ、引き続き、柴田町との連携も行いながら「千本桜を千年先へ」キャッチフレーズに一目千本桜のブランド化を推進していく。 ※桜樹保護事業 【令和2～5年度】 観光資源であり町のシンボルでもある桜樹の病虫害駆除、剪定、施肥、植樹等を実施した。 令和4年度より樹木医を委嘱し、従来の保護作業の実施時期、方法等の見直しや、新たな保護管理を行いながら、より効果的な保護方法の確立を図っている。 【令和6年度】 引き続き、樹木医を委嘱し、桜樹の病虫害駆除、剪定、施肥、植樹等を実施していく。	R2年度 4,512 R3年度 3,914 R4年度 12,230 R5年度 15,662 R6年度 14,340 R2年度 5,841 R3年度 6,218 R4年度 15,158 R5年度 15,955 R6年度 14,360	商工観光課

	※観光物産協会関係補助事業		
	【令和２～５年度】		R２年度 17,500
	各種物販や商品開発等運営強化、また桜まつり、夏まつり、オータムフェスティバル、イルミネーション事業に対し補助金を交付し、観光物産の振興促進を図った。		R３年度 22,930
	【令和６年度】		R４年度 24,000
	引き続き、観光物産の振興促進として補助金を交付する。		R５年度 26,000
			R６年度 26,000
	※広域観光連携振興事業		
	【令和２～５年度】		R２年度 2,745
	仙南２市７町連携によりサイクルツーリズム推進事業として、仙南サイクリングガイドの普及、初級体験ライド、サイクルツーリズム推進セミナー、フォトコンテスト等を実施し、サイクルツーリズムの推進を図った。		R３年度 2,324
	【令和６年度】		R４年度 1,160
	引き続き、仙南２市７町連携によるサイクルツーリズム推進事業を継続し、仙南地域へのサイクリスト流入、周遊観光の強化を図る。		R５年度 1,085
			R６年度 1,160
	※みやぎ蔵王ハーモニー花回廊推進事業（柴田町事務局）		
	【令和２～５年度】		R２年度 20
	国の「ガーデンツーリズム登録制度」への登録が決定し、県南地域のハーモニー花回廊の推進としてホームページ制作、構成自治体職員等ワーキンググループ、構成民間委員ワーキンググループを開催し、事業検討を図った。		R３年度 20
	【令和６年度】		R４年度 20
	県南地域のハーモニー花回廊として周遊観光につながるイベント、モニターツアーなど事業企画を立てていく。		R５年度 20
			R６年度 20

施策②：地場産品などの「食」を中心とした高付加価値化 方向：地域に適した農作物の生産を推進するとともに、梅を中心にした大河原らしい特産品の6次産業化による、高付加価値化、ブランド化を図り、販路開拓を支援する。	※特産物づくりと6次産業化支援事業 【令和2～5年度】 特色ある農産物の産地化や加工による高付加価値化を促進するとともに、重点振興作物の拡大等、特産物の魅力化に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2～4年度の梅まつり等特産品イベントが中止となり、5年度に梅まつりは開催できたが、完全復調とまではいかなかった。 【令和6年度】 引き続き、特色ある農産物の産地化や加工による高付加価値化を促進するとともに、重点振興作物の拡大等、特産物の魅力化に取り組むため、梅まつり、枝豆販売会、オータムフェスティバル等の特産物によるイベントを開催し、広くPRする。	R2年度 65 R3年度 265 R4年度 0 R5年度 142 R6年度 300	農政課
	※食のブランド化推進事業 【令和2～5年度】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、にぎわいプラザ「にぎわいルーム」を活用した調理や飲食を伴う事業が令和2～4年度できなかった。令和5年度後半から事業を再開し、食による交流・講座等が復活した。 【令和6年度】 にぎわいプラザ「にぎわいルーム」を活用し、食のブランド化につながる事業を検討。観光物産協会の町補助の中に事業実施を含め、連携し町内の食の認識を高めていく。	R2年度 107 R3年度 198 R4年度 0 R5年度 316 R6年度 0 （観光物産協会補助金に含む）	商工観光課
	※農商工連携事業 【令和2～5年度】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、農産物を活用した調理、試食等企画が立てられなかった。 【令和6年度】 認定農業者が取り組む農産物について、高付加価値化につながる可能性を検討していく。	R2年度 0 R3年度 0 R4年度 0 R5年度 0 R6年度 0	商工観光課 ・農政課
	※結婚促進事業 【令和2～5年度】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2・3年度は事業中止。4・5年度は、婚活パーティー型のイベント交流事業を大河原町商工会（青年部）に委託した。 参加者 R4：男性12人・女性13人、R5：男性15人・女性12人	R4年度 301 R5年度 377	政策企画課

方向：人口減少抑制を目指して、結婚促進事業や安心して出産・子育てできる環境づくり、高齢者の健康寿命延伸を推進する。また、学校教育・生涯学習・生涯スポーツの振興、県との協働による移住支援施策推進など、全ての住民が生涯暮らしやすいまちのイメージ(ブランド)の確立を図り、町外在住者からも選ばれるまちを目指す。 加えて、コロナ禍を契機に都市部から地方への移住・就業の希望が高まっているため、UJ ターン等に関し、本町の暮らしやすさを主とした情報発信強化を進める。	【令和6年度】 婚活パーティー型のイベント交流事業を委託するが、本年度は交流イベントを2回開催する予定。	R6年度 1,000	
	※特定不妊治療費助成事業 【令和2～5年度】 不妊治療を受けた夫婦の治療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図った。 R2:12件、R3:13件 令和4年度より保険適用となり事業終了。	R2年度 120 R3年度 127	健康推進課
	※子ども医療費助成事業 【令和2～5年度】 子ども医療費助成事業は、自己負担分の医療費を町が助成することにより、子どものいる家庭の経済的及び精神的負担を軽減させる効果があり、子育て支援として重要な役割を果たしている。 対象者 R2:3,864人、R3:3,825人、R4:3,735人、R5:3,613人 【令和6年度】 引き続き、医療費助成事業を継続し、子育てしやすい、暮らしやすい環境づくりを目指す。	R2年度 85,146 R3年度 94,318 R4年度 94,559 R5年度 111,498 R6年度 111,000	子ども家庭課
	※子育て支援センター活動事業 【令和2～5年度】 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター）は、地域において互いに支えあう活動として確立を目指し推進している。 会員数 R2:92人、R3:126人、R4:150人、R5:157人 年活動 R2:233件、R3:96件、R4:218件、R5:119人 【令和6年度】 引き続き、子育て支援センター活動事業の周知を広げ継続し、子育てしやすい、暮らしやすい環境づくりを目指す。	R2年度 210 R3年度 189 R4年度 174 R5年度 186 R6年度 1,042	いきいきプラザ

	※後期高齢者健康診査 基本目標 2 へ記載済み		健康推進課
	※空き家バンク整備事業 【令和 2 ～ 5 年度】 現状、不動産事業者が情報発信を盛んに行っているため、空き家の窓口を町が行うまでに至っていない。現状に変化はない。 【令和 6 年度】 空き家等、移住・定住に関する情報交換を不動産業者と行う機会があれば積極的に参加したい。	R 2 年度 0 R 3 年度 0 R 4 年度 0 R 5 年度 0 R 6 年度 0	政策企画課
	※就農希望者定住促進事業 【令和 2 ～ 5 年度】 就農希望者に対し情報提供を行いつつ、農地を使いたい人と売りたい（貸したい）人のマッチングを行う。マッチングを行うにあたっては、遊休農地の利用意向調査結果等を基に、必要に応じて農地中間管理機構を活用し、実施する。 【令和 6 年度】 就農希望者の呼び込みのための情報発信を強化するとともに、遊休農地を把握し、農地を使いたい人と売りたい（貸したい）人とのマッチングを行い、移住・定住を促進する。	R 2 年度 0 R 3 年度 0 R 4 年度 0 R 5 年度 0 R 6 年度 0	農政課
	※学校環境整備事業 【令和 2 ～ 5 年度】 G I G A スクール構想による児童生徒一人 1 台の学習用タブレット及び高速通信可能なネットワークを整備。コロナ禍の学校休業時でもオンライン授業を可能とした。I C T 支援員の配置を行い、I C T を活用した学習の基盤づくりを進めた。 【令和 6 年度】 引き続き、オンライン学習用ドリル等の導入や各学校への I C T 支援員の配置を継続することで、タブレット端末活用の定着を図っていく。	R 2 年度 188,417 R 3 年度 24,298 R 4 年度 25,719 R 5 年度 25,866 R 6 年度 29,159	教育総務課

	※移住支援事業 【令和２～５年度】 宮城県と共同で移住支援事業・マッチング支援事業を実施した（地方創生推進交付金事業）。これまで３年度に１世帯が支給対象となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京都での移住交流フェアが令和２～４年度中止、オンライン相談会となった。 【令和６年度】 引き続き、宮城県と共同により移住支援事業・マッチング支援事業を行う。	R２年度 89 R３年度 1,094 R４年度 0 R５年度 45 R６年度 2,047	政策企画課
施策④：安全・便利な都市形成と恵まれた景観の保持 方向：市街地等の未利用地の有効利用を誘導し、コンパクトで効率的な都市形成を維持する。 道路交通網や商業や公共施設等の利便性など、コンパクトなまちの特長を活かした施策の展開と情報発信により、いろいろな暮らしが楽しめるまちのイメージ(ブランド)確立を図る。	※都市計画管理事業 【令和２～５年度】 仙南広域都市計画道路の変更見直し、都市計画マスタープランに基づき、都市計画を進めた。 【令和６年度】 引き続き、都市計画審議会の開催等や、都市計画マスタープランに基づき、都市計画を進める。 ※公園整備事業 【令和２～５年度】 桜保育所の移転に伴い、廃止した南桜公園の代替公園を整備するため新南桜公園を整備した。 ※大河原町景観計画策定事業 【令和２～５年度】 令和３年度に宮城県が策定した仙南地域広域景観計画に基づき、届出の審査を行った。 【令和６年度】 引き続き、仙南地域広域景観計画に基づき届出の審査を行い、良好な景観を守り育み、町民らが愛着と誇りを感じ、来訪者の心に残る景観の保全及び創造を図る。	R２年度 7,255 R３年度 1,085 R４年度 53 R５年度 101 R６年度 145 R２年度 13,610 R３年度 62,078 R２年度 0 R３年度 0 R４年度 0 R５年度 0 R６年度 0	地域整備課

	※ほ場整備事業 【令和２～５年度】 農業者の高齢化、後継者不足に対応するため、担い手への農地集積・集約化を図れるよう、ほ場整備事業を展開した。金ケ瀬西地区の担い手及び営農構想や区域の決定などの協議、県の調査が進められ、国の認可を受けた。 また、大河原西地区において、令和５年１月にはほ場整備推進委員会が設立された。 【令和６年度】 大河原西地区において事業を展開するとともに、大河原中部地区、大谷地区において、ほ場整備事業への要望が高まっており、各地区農業推進委員や農家等へ事業概要の説明を行い、気運醸成を図る。	R２年度 1,060 R３年度 5,244 R４年度 7,860 R５年度 1,485 R６年度 2,350	農政課
施策⑤：白石川右岸河川敷整備等、交流拠点施設の整備 方向：県の白石川右岸河川敷整地事業（上谷～上大谷地区）に合わせ、広場・パークゴルフ場・トイレ・駐車場等、町民が気軽に集える場や広域的なサイクリングの拠点、また、一目千本桜や白石川等との一体的な展開とともに、町内の観光エリアの拡大と広域的周遊ルートの形成による関係人口増大も図る。	※白石川右岸河川敷等整備事業 【令和２～５年度】 白石川右岸河川敷等整備事業基本計画に基づき、サイクリング・ウォーキングロード、トイレ及び駐車場、MTBパーク、ドッグラン、芝生広場、パークゴルフ場等を整備し、スポーツに親しみ、健康と賑わいが体感できる大河原千本桜スポーツパークの創出を進めた。 賑わい交流拠点施設整備に向けた測量調査及び基本設計の実施、サウンディング調査、官民連携手法導入可能性調査を実施し、事業手法を検討した。 【令和６年度】 引き続き、おおがわら千本桜スポーツパークのMTBパーク、ドッグランの運営及び維持管理を実施するとともに、賑わい交流拠点施設整備に向け、盛土造成に着手する。	R２年度 49,359 R３年度 145,657 R４年度 85,626 R５年度 143,252 R６年度 188,221	地域整備課
施策⑥：企業誘致や起業・創業支援による「働く場」の充実 方向：ふるさと納税や企業による「地方創生応援税制」（企業版ふるさと納税）を活用した資金還流や投資などを推進するため、本町の魅力を更に	※ふるさと寄附金事業・企業版ふるさと納税事業 【令和２～５年度】 ふるさと寄附金はアイリスオーヤマ製品などの返礼品が好調であることから３年連続 20 億円以上の寄附が集まった。また、大河原町のファン拡大を目的として、SNS等を活用したシティプロモーションを実施した。 寄附件数 R２：1,598 件、R３：49,128 件、R４：46,769 件、R５：50,187 件 寄付金額 R２：約 8,859 万円、R３：約 23 億 7,335 万円、R４：約 22 億 1,352 万円、	R２年度 37,531 R３年度 1,138,947 R４年度 1,084,514	政策企画課

発信するとともに、大河原町ファンの獲得・拡大へ取り組む。	R5：約 24 億 9,535 万円（見込み） 国から地域再生計画の認定を受け、企業版ふるさと納税の事業を推進した。 寄附企業 R4：2 件 70 万円、R5：3 件 360 万円 【令和 6 年度】 ふるさと寄附金の予算を 10 億円と設定。引き続き SNS などを活用したシティプロモーションを実施し、本町の魅力を発信するとともに、新規事業者及び地場産品の開拓にも力を入れ、更なる大河原町の認知拡大・ファンの獲得へ取り組んでいく。 令和 6 年度においても本町と関連が深い企業を中心に企業版ふるさと納税への働きかけを行うとともに、町ホームページ等を通じて企業版ふるさと納税の制度の周知と活用を呼び掛けて行く。	R5 年度 1,151,869 （見込み） R6 年度 585,857	
町外からの起業・創業希望者の募集、育成支援を検討する。 空き工場や跡地の調査と活用、新しい工場用地の確保などを検討する。 進出企業に対する、優遇・奨励施策等の拡大を検討する。 商工会や金融機関等と協力し、既存商店等の後継者の育成や組織体制の強化に取り組みながら、新規参入、起業・第二創業に対する支援を強化する。	※工業団地整備事業 【令和 2～5 年度】 川根工業団地の工場用地分譲が完了し、進出した複数企業からは規模拡大の意向があり、隣接する宮城県柴田農林高等学校の農場用地の取得について県と協議を重ねた結果、中の倉地内を代替農地として用意することで合意に至り、令和 5 年度から各種調査及び法規制等整理、川根工業団地用地拡張の準備を進めた。 【令和 6 年度】 川根工業団地に隣接する宮城県柴田農林高等学校農場用地を中の倉地内農地を代替地とすることで取得し、川根工業団地用地拡張調査計画を立てていく。 ※企業立地促進事業 【令和 2～5 年度】 大河原町企業立地促進条例に基づき町内に事業所を新設、増設、事業を拡張する事業者に対し奨励金措置を行い、企業立地促進を図った。 奨励金交付企業 R2：3 事業者、R3：3 事業者、R4：3 事業者、R5：3 事業者 【令和 6 年度】 継続して大河原町企業立地促進条例に基づき企業の新設、増設、事業を拡張に対する奨励金措置を継続し、企業立地促進と産業振興、雇用拡大を図る。	R2 年度 0 R3 年度 0 R4 年度 0 R5 年度 3,300 R6 年度 52,000 R2 年度 19,635 R3 年度 77,943 R4 年度 63,388 R5 年度 52,336 R6 年度 53,224	商工観光課

	※起業・創業支援事業(にぎわいプラザ事業) 基本目標1で記載済み。 ※中小企業金融斡旋事業 【令和2～5年度】 町が保証料を負担する中小企業振興資金融資の斡旋を継続し、コロナ禍における事業者支援として同融資を利用する減収事業者に対し利子補給を行った。 利子補給申請件数 R2:44件、R3:12件、R4:12件、R5:8件 【令和6年度】 町が保証料を負担する中小企業振興資金融資の斡旋を継続し、また、突発的な自然災害が発生した際や、特に業況の悪化した業種に対して発動するセーフティネット保証制度を利用する事業者の審査、認定事務を行う。	R2年度 39,657 R3年度 39,675 R4年度 41,781 R5年度 39,896 R6年度 41,110	
--	--	--	--

★数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

数値目標		移住支援事業による移住世帯数 15 世帯（令和6年度までの合計）		令和5年度末実績値	1 世帯	政策企画課
No.	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和5年度末実績値	目標値（令和6年度）	担当課	
1	ふるさと寄付金額	360 万円	約 25 億円	10 億円	政策企画課	
2	新しい特産品（新名物）づくり件数	—	—	3 件	商工観光課	
3	婚活イベントによる婚姻数	2 件（令和元年度まで）	2 件	10 件	政策企画課	
4	白石川右岸河川敷等整備後の利用者数	0 人	9,947 人	10,000 人	地域整備課	